

四 半 期 報 告 書

(第 73 期第 1 四半期)

東洋水産株式会社

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 将也
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	97,758	104,304	416,031
経常利益 (百万円)	6,727	11,060	31,350
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	4,761	8,400	23,379
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	790	7,954	18,581
純資産額 (百万円)	304,358	321,787	317,994
総資産額 (百万円)	382,191	403,301	402,608
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	46.63	82.26	228.92
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.73	76.93	76.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にありました。先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられていく中で、持ち直しに向かうことが期待されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は104,304百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は10,379百万円（前年同四半期比78.2%増）、経常利益は11,060百万円（前年同四半期比64.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,400百万円（前年同四半期比76.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末の為替換算レートは、107.71円/米ドル（前第1四半期連結累計期間末は、107.75円/米ドル）であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 水産食品事業

水産食品事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての外出自粛等による影響で、一部スーパーマーケット向けの需要は高まりましたが、コンビニエンスストア、外食、ホテル向け需要が減退し販売数量が減少しました。また、主力の鮭鱈の市況価格の下落や近海魚の漁獲不良の影響により減収となりました。その結果、売上高は6,860百万円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益は、人件費、減価償却費の増加はありましたが、前年における棚卸資産の評価見直しの影響や適正価格での販売を進めたことにより213百万円（前年同四半期比929.2%増）となりました。

② 海外即席麺事業

海外即席麺事業は、米国では既存取引先との取り組み強化と新規取引先への販売に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により即席麺の需要が高まったことで、主力商品の袋麺「Ramen」シリーズ、カップ麺「Instant Lunch」シリーズの販売数量が好調に推移し、増収となりました。メキシコではペソ安の影響等により主力のカップ麺の販売数量は前年を下回りましたが、袋麺が好調に推移したことや2020年1月に実施した価格改定の効果もあり、増収となりました。その結果、売上高は23,682百万円（前年同四半期比19.8%増）、セグメント利益は、物流費、人件費の増加はありましたが、販売数量の増加、原材料費の減少、販売促進費の抑制等により4,599百万円（前年同四半期比75.2%増）となりました。

③ 国内即席麺事業

国内即席麺事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての外出自粛等による影響で、家庭での喫食機会が増加したことで需要が高まりました。カップ麺では「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」等の和風シリーズに加え、「ごつ盛り」シリーズ、新商品を積極的に投入した「MARUCHAN QTTA」シリーズが好調に推移しましたが、カップ麺全体では減収となりました。袋麺では「マルちゃん正麺」シリーズを中心に好調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は30,945百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益は、人件費等の増加はありましたが、原材料費、販売促進費、広告宣伝費等の減少により3,495百万円（前年同四半期比146.6%増）となりました。

④ 低温食品事業

低温食品事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての外出自粛等による影響で、外食向け等の業務用商品の販売が縮小しましたが、家庭での喫食機会が増加したことで、市販用商品の需要が高まりました。生麺では「マルちゃん焼そば3人前」シリーズを始め、うどん、ラーメン類等の主力商品を中心に好調に推移しました。また、昨年度大きく売上を伸ばした「パリパリ無限」シリーズも順調に推移しました。チルド食品類では市販用商品を中心に好調に推移しましたが、冷凍食品類では業務用商品の需要縮小により、前年を下回りました。その結果、売上高は20,757百万円（前年同四半期比12.0%増）、セグメント利益は、売上高の増加、原材料費の減少等により2,009百万円（前年同四半期比39.3%増）となりました。

⑤ 加工食品事業

加工食品事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての外出自粛等による影響で、家庭での喫食機会が増加したことで、米飯では「あったかごはん」等の白飯シリーズ、「ふっくらお赤飯」等の味付けごはんシリーズ、「玄米ごはん」等の健康系シリーズ、フリーズドライ商品では5食入り袋スープ「素材のチカラ」シリーズ等が好調に推移しました。その結果、売上高は5,977百万円（前年同四半期比14.1%増）、セグメント損失は、人件費、減価償却費等の増加もあり182百万円（前年同四半期はセグメント損失318百万円）となりました。

⑥ 冷蔵事業

冷蔵事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業務用商品を中心に荷動きが低調となりましたが、高い在庫水準を維持出来たことや2020年5月に竣工した石狩新港物流センターの稼働効果に加え、通関・運送等の取扱いも堅調に推移しました。その結果、売上高は5,389百万円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益は新冷蔵庫稼働に伴う減価償却費や人件費等の増加により273百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

⑦ その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は10,691百万円（前年同四半期比14.1%減）、セグメント利益は208百万円（前年同四半期比53.6%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は403,301百万円で、前連結会計年度末に比べ692百万円（0.2%）増加しました。当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ726百万円（0.3%）減少し、214,905百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,937百万円、商品及び製品が1,727百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が5,389百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,419百万円（0.8%）増加し、188,395百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が3,810百万円減少しましたが、建物及び構築物が4,397百万円、機械装置及び運搬具が601百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,754百万円（6.6%）減少し、52,901百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,782百万円増加しましたが、未払費用が3,797百万円、未払法人税等が1,936百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ653百万円（2.3%）増加し、28,611百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が670百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,793百万円（1.2%）増加し、321,787百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4,315百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は451百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	110,881,044	110,881,044	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	110,881	—	18,969	—	20,155

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8,703,600	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 222,000	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 101,895,300	1,018,953	—
単元未満株式	普通株式 60,144	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	1,018,953	—

②【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） 東洋水産㈱	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,703,600	—	8,703,600	7.85
（相互保有株式） 仙波糖化工業㈱	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	—	222,000	0.20
計	—	8,925,600	—	8,925,600	8.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,754	114,692
受取手形及び売掛金	57,106	51,717
有価証券	23,000	23,000
商品及び製品	13,598	15,325
仕掛品	347	370
原材料及び貯蔵品	6,062	6,601
その他	3,412	3,834
貸倒引当金	△649	△635
流動資産合計	215,632	214,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,706	77,104
機械装置及び運搬具（純額）	37,521	38,122
土地	34,976	34,958
リース資産（純額）	2,538	2,453
建設仮勘定	7,233	3,423
その他（純額）	1,204	1,358
有形固定資産合計	156,181	157,420
無形固定資産		
その他	1,443	1,374
無形固定資産合計	1,443	1,374
投資その他の資産		
投資有価証券	27,018	27,454
繰延税金資産	1,377	1,213
退職給付に係る資産	63	57
その他	891	874
投資その他の資産合計	29,351	29,600
固定資産合計	186,976	188,395
資産合計	402,608	403,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,531	27,313
短期借入金	324	342
リース債務	310	316
未払費用	23,246	19,449
未払法人税等	4,555	2,618
役員賞与引当金	143	69
その他	2,544	2,791
流動負債合計	56,656	52,901
固定負債		
リース債務	3,734	3,681
繰延税金負債	2,185	2,856
役員退職慰労引当金	326	312
退職給付に係る負債	20,303	20,361
資産除去債務	212	213
その他	1,196	1,187
固定負債合計	27,958	28,611
負債合計	84,614	81,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,942	22,942
利益剰余金	268,100	272,416
自己株式	△8,230	△8,231
株主資本合計	301,781	306,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,372	7,681
繰延ヘッジ損益	11	3
為替換算調整勘定	37	△1,065
退職給付に係る調整累計額	△2,555	△2,451
その他の包括利益累計額合計	4,866	4,169
非支配株主持分	11,345	11,521
純資産合計	317,994	321,787
負債純資産合計	402,608	403,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	97,758	104,304
売上原価	62,513	63,011
売上総利益	35,244	41,293
販売費及び一般管理費	29,420	30,913
営業利益	5,824	10,379
営業外収益		
受取利息	523	364
受取配当金	242	258
持分法による投資利益	28	—
雑収入	252	261
営業外収益合計	1,047	884
営業外費用		
支払利息	62	60
持分法による投資損失	—	108
雑損失	81	34
営業外費用合計	143	204
経常利益	6,727	11,060
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	92	836
その他	19	1
特別利益合計	113	838
特別損失		
固定資産除売却損	118	69
その他	18	2
特別損失合計	137	71
税金等調整前四半期純利益	6,704	11,826
法人税、住民税及び事業税	1,376	2,632
法人税等調整額	453	649
法人税等合計	1,829	3,282
四半期純利益	4,874	8,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,761	8,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	4,874	8,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,171	366
繰延ヘッジ損益	△18	△7
為替換算調整勘定	△2,919	△1,103
退職給付に係る調整額	20	110
持分法適用会社に対する持分相当額	5	44
その他の包括利益合計	△4,084	△589
四半期包括利益	790	7,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684	7,702
非支配株主に係る四半期包括利益	105	251

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

会計上の見積りに関して、当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症が当社グループの経営成績等に与える影響は軽微であったことから、将来においても影響は限定的であるとの仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
従業員	6百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	3,469百万円	3,632百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,087	40	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,087	40	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	7,396	19,761	29,356	18,537	5,241	5,020	85,314	12,444	97,758	-	97,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	-	-	-	-	284	511	21	533	△533	-
計	7,623	19,761	29,356	18,537	5,241	5,305	85,825	12,466	98,291	△533	97,758
セグメント利益 又は損失(△)	20	2,624	1,417	1,443	△318	337	5,525	448	5,973	△149	5,824

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△149百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△290百万円、棚卸資産の調整額21百万円及びその他の調整額119百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	6,860	23,682	30,945	20,757	5,977	5,389	93,613	10,691	104,304	-	104,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249	-	-	1	-	271	522	5	527	△527	-
計	7,109	23,682	30,945	20,758	5,977	5,661	94,135	10,696	104,832	△527	104,304
セグメント利益 又は損失(△)	213	4,599	3,495	2,009	△182	273	10,408	208	10,617	△237	10,379

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△237百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△309百万円、棚卸資産の調整額△56百万円及びその他の調整額128百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	46円63銭	82円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,761	8,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,761	8,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,128	102,128

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。